

安心安全な暮らしづくりPT < 防災に関する研究 >

4 自力での避難が困難な避難行動要支援者の避難支援

【幹事：沖縄県】

< 現状・課題 >

避難行動要支援者名簿は作成されているが、個人情報保護意識の高まりから同意が進まず、関係機関へ名簿の共有化がされていない。

福祉避難所の設置数が十分でなく、また運営スタッフや設備面が整っていない。

要支援者の同意が得られていないことや、支援員が不足するため、個別避難計画の策定が進んでいない。

作成した要支援者名簿や個別計画の発災時における実効性を高め、適切取組が必要。

< 優良事例 / 先進事例 >

福岡県東峰村
 ・日頃からお年寄りや体が不自由な方のサポート役を定めておき、年1回、村民を対象とした避難訓練を実施。平成29年九州北部豪雨では、地域の住民への避難の呼びかけがなされ、住民の円滑かつ迅速な避難につながった。

愛媛県大洲市三善地区
 ・避難行動要支援者名簿をもとに、避難場所、避難合図のタイミング、要支援者等を記した災害・避難カードを作成。平成30年7月豪雨では、当該カードによる避難行動・避難支援を実施し、一人の犠牲者も出さなかった。

大分県別府市
 ・障がい者も参加して実際の避難訓練の検証を行い、また、福祉専門職が個別計画を作成するための研修会を開催。



< うまくいかなかった事例 >

< 求められる対応 >

熊本地震
 ・被災直後、避難行動要支援者名簿が停電等により出力できず、活用できなかった。
 ・福祉避難所に一般被災者が押し寄せ、避難行動要支援者が福祉避難所を利用できない問題が発生。また、福祉避難所の被災、設備面や介護職員の不足など、福祉避難所としての十分な運用ができなかった。

平成30年7月豪雨
 ・避難行動要支援者名簿は避難時の活用ができず、災害後の安否確認が利用されなかった。

< 行政（県・市町村） >
 ○避難行動要支援者名簿の平時からの自主防災組織等への情報共有、及び要支援者の個別計画作成の促進

○福祉避難所運営マニュアルの作成及び関係機関による研修・訓練の実施

< 家庭・地域等 >
 ○要支援者の支援制度の理解と同意のため、自主防衛組織を中心とした協力体制の整備

○要支援者に対し、複数人の支援者をきめておき、顔の見える関係づくりの構築

家族（頼りになる人）の緊急連絡先

氏名	連絡先（職場・携帯など）

電話が繋がらないときは、**171**（災害用伝言ダイヤル）

※音声説明あり

自分の居場所を伝える
録音「1」

家族の居場所を調べる
再生「2」

「災害・避難カード」－わたしの情報

ふりがな 名前		
性別	血液型	
生年月日		
住所		
電話番号		
留意事項	持病、飲んでいる薬など	

避難時は、このカードを持って行く！

< 課題解決策案 > 防災と福祉の連携による個別計画作成支援

< 取組内容 >

○兵庫県、大分県別府市のモデル事業を参考に、九州・山口各県で進める。

(兵庫県モデル事業)

- ・福祉専門職を対象とする防災力向上研修
- ・地域住民を対象とする福祉理解研修
- ・個別支援計画(災害時ケアプラン)の作成
- ・個別支援計画(災害時ケアプラン)検証のための防災訓練

(沖縄県事例)

沖縄県災害時用配慮者支援事業アドバイザー業務

- ・モデル市町村への技術的支援、管内市町村担当職員を対象とした講演会の開催、管内市町村等に対する電話相談支援

< 期待できる成果 >

○日常的に要支援者に接する機会の多い福祉の専門家に取組に参加してもらえることで、個別計画の策定が進むものと考えられる。

< 取組に向けて >

福祉部局と防災部局が連携し、兵庫県や別府市のモデル事業を優良・成功事例として市町村へ照会・周知し、支援を進める。

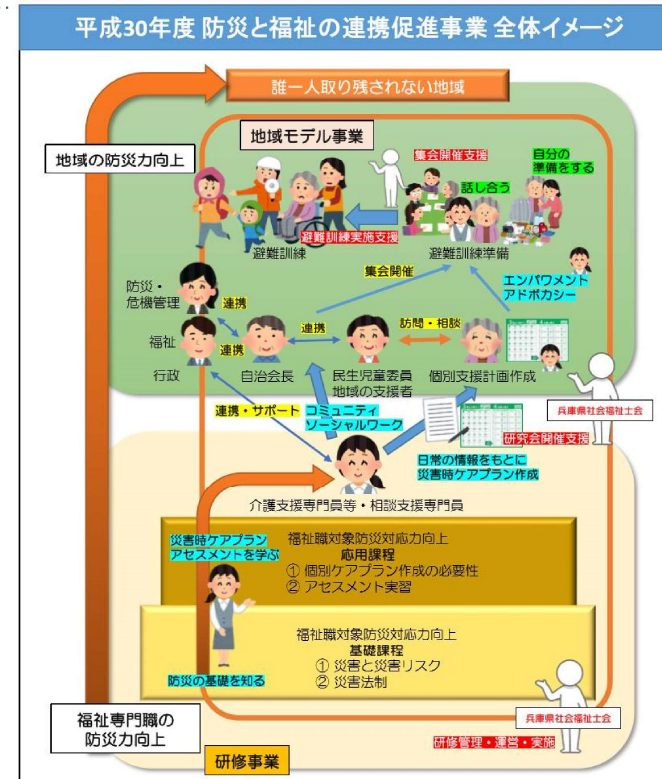


図1 平成30年度防災と福祉の連携促進事業 イメージ図 (作図:兵庫県社会福祉士会)



防災と福祉の連携促進事業報告書(兵庫県事業)から